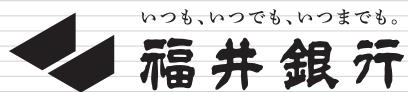


FUKUI BANK REPORT 2020.9

(ディスクロージャー誌)



プロフィール (2020年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	
電話番号	0776-24-2030 (代表)	
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/	
設立年月日	1899年12月19日	
資本金	179億65百万円	
従業員数	1,384名 (出向者、嘱託および臨時職員含めず)	
グループ会社	5社	

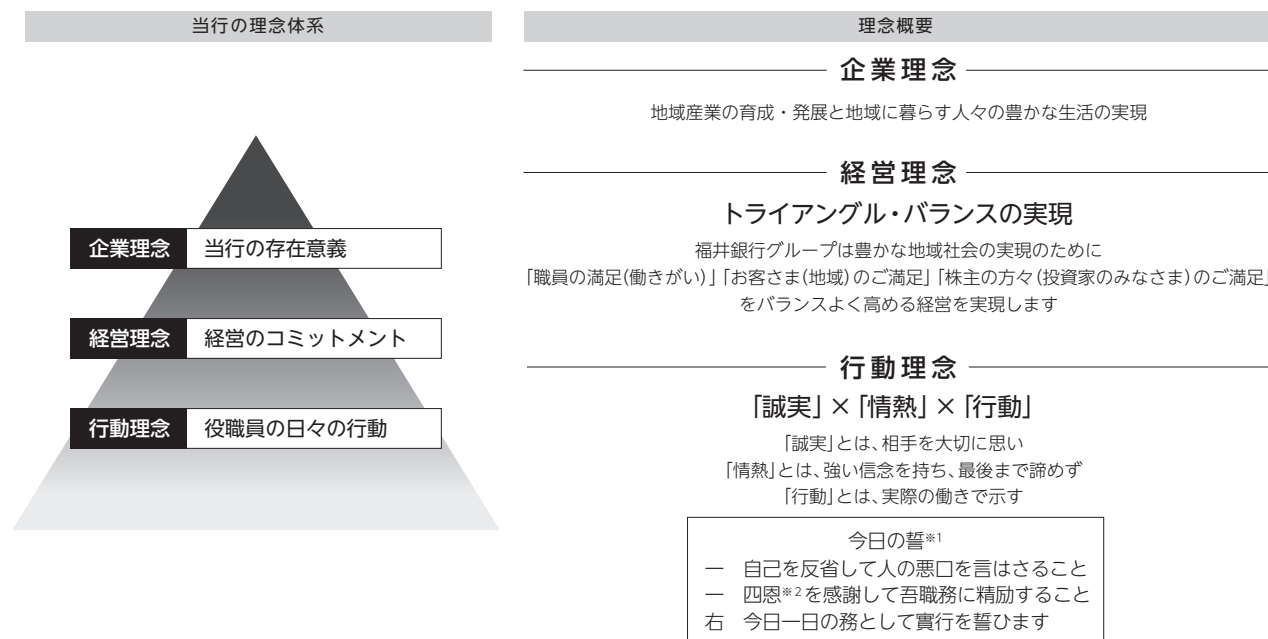
舗 有人店舗数	78か店
店舗内店舗数	17か店
その他	3か店
合計	98か店
※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
店舗外自動機設備	125か所
(ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く)	

役員

取締役 兼 代表執行役頭取	林 正博	取締役	内上 和博*
取締役 兼 代表執行役常務 (営業支援本部長)	湯浅 徹	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役常務 (企画本部長)	長谷川英一	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役 (ALM本部長)	渡辺 統	執行役 (本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	吉田 正武
取締役 兼 執行役 (営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー)	佐竹 範之	執行役 (ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー)	岡田 伸
取締役	前田 英之	*会社法第2条第15号に定める社外取締役	

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。
※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ	
プロフィール・役員・当行の理念	1
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	2

資料編	
決算情報	5
決算情報 (連結)	8
決算情報 (単体)	19
損益の状況	25
営業の状況	29
株式の状況	39
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	40

※本誌に掲載されている計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

地域密着型金融

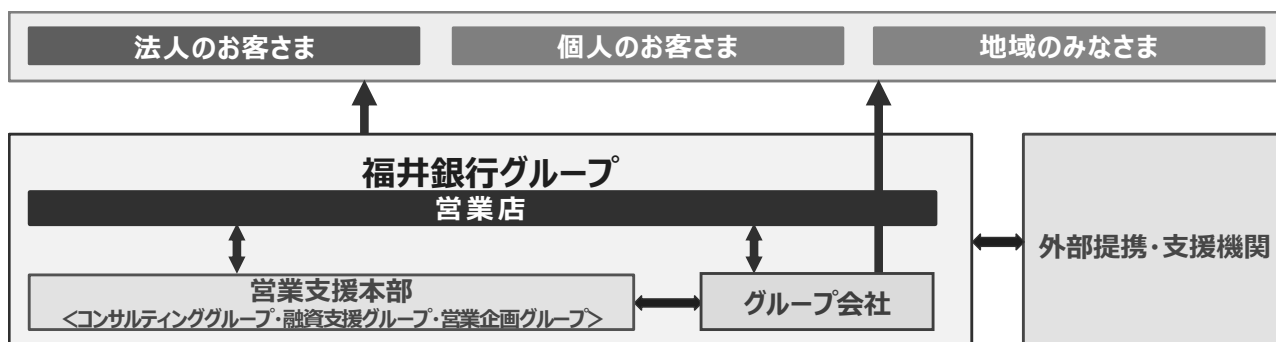
福井銀行の地域密着型金融の推進における取組方針は、当行の企業理念『地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現』そのものであり、役職員に深く浸透しております。

中期経営計画『「企業理念」の実現に向けて（第1章）～より早く、より深く、より広く～』のもと、地域金融機関として、地域の『働く場所』『働く人』をふやし、コンサルティング機能を強化することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成のお手伝いをするのが、“地域の活性化”すなわち“企業理念”の実現につながるものと位置付け、地域密着型金融に取り組んでまいります。

地域密着型金融の推進に向けた態勢整備の状況

コンサルティンググループをはじめとする営業支援本部とグループ会社5社、営業店がグループ一体となって地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

また、外部提携・支援機関等との幅広いネットワークの活用など質の高いサービスを提供する態勢を構築し、それぞれの持つ強みやノウハウを融合し、お客さまが抱えるニーズや課題解決を支援してまいります。



中小企業の経営の改善に関する取組状況

企業理念「地域産業の育成・発展」の実現に向け、当行は、お客さまとの日々のリレーション強化を通じ、ビジネスモデルの深掘りから経営課題や事業ニーズの把握に取り組んでおります。お客さまの経営課題を営業店と本部が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めてまいります。

新型コロナウイルス関連支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、お客さまの事業継続を支援するため、当行はお客さまの課題を的確に捉え、適切な解決策の提供に取り組んでおります。

	課題把握・支援	解決策の提供
＜フェーズ1＞ お客さまへの影響把握	● 本感染症による影響や事業継続のための課題を把握	● 「新型コロナウイルス関連資金繰り相談窓口」の設置
＜フェーズ2＞ 資金支援	● 制度融資等を活用した緊急的な資金支援 ● 各省庁や自治体による助成金や給付金の活用支援	● 「新型コロナウイルス緊急対策資金」取扱い開始、「新型コロナ対策経営強化連携融資」創設 ● 「雇用調整助成金個別相談会」開催
＜フェーズ3＞ 本業支援	● 販売先や仕入先の開拓・マッチング ● 海外への展開・事業継続支援 ● テレワーク導入等のIT支援	● オンラインによる各種相談会・セミナーの開催 ● テレワークシステム・オンライン会議システムの販売開始（グループ会社）

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでまいります。

創業関連融資実行先数	12 先
------------	------

(2020 年度上期)

成長支援

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、専担部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでまいります。

ソリューション提案先数	2,086 先
-------------	---------

(2020 年度上期)

○ビジネスマッチング・商談会の開催

本部コンサルティンググループの専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と一体となって支援しております。

参加先数	41 先
------	------

(2020 年度上期)

○インターネットの活用

・クラウドファンディング

福井県に特化したクラウドファンディングサービス「ミラカナ。」は、「自らの手で福井を盛り上げたい」というお客さまの活動を当行、福井新聞社、READYFORの3社が連携し、資金調達面で支援しております。

「ミラカナ。」登録件数	14 件
-------------	------

うち目標金額達成件数	13 件
------------	------

(2020 年度上期)

・ネットショップ開設支援

ネットショップ作成サービス「BASE」は、国内最大級のショップ開設数を誇っています。インターネットの知識や操作に不安がある方へ開設の支援をしております。

「BASE（ベース）」開設支援件数	86 件
-------------------	------

(2020 年度上期)

○海外ビジネスサポート

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国、東南アジアを中心とする海外市場の取り込みが重要な課題となっています。当行は、海外駐在経験を有する専門担当者が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでおります。

海外支援チームによる支援件数	35 件
----------------	------

(2020 年度上期)

・中国向け EC サイト「福井館」

当行グループ会社の福井キャピタル＆コンサルティングが福井県事業「越境 EC を活用した中国における福井県産品販路拡大事業」を受託しております。

中国の越境 EC アプリ「豌豆公主（ワンドウ）」内に福井県産品を集約した「福井館」を開設し、お客さまの中国市場への販路開拓を支援しております。

出店先数	14 先
------	------

(2020 年度上期)

○リース活用支援

当行グループ会社の福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しております。

リース活用支援件数	169 件
-----------	-------

(2020 年度上期)

○人材紹介・人材育成

近年、地域企業の人材不足が進行しており、福井県内においても人材に関する経営課題が多様化しています。

これまでニーズが多かった一般職層に加え、経営幹部等のハイレベル人材ニーズや、副業・兼業といった長期雇用に限らない人材ニーズも増加しています。

当行は、株式会社福邦銀行とともに「有料職業紹介事業」へ参入しております。人材紹介業務を通じて、お客さまの経営課題の解決、持続的成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

事業承継支援

お客さまの永続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、様々なノウハウを集約した本部の専担部署が中心となり、事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた実行支援）の強化をすすめてまいります。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が永続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を全力で支援しております。

コンサルティングチームによる支援件数	60 件
--------------------	------

(2020 年度上期)

○M&A コンサルティング

M&Aで解決できる経営課題は多岐にわたります。当行がもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながる M&A の活用を提案し支援しております。

コンサルティングチームによる支援件数	49 件
--------------------	------

(2020 年度上期)

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでおります。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで当行の専門担当者がトータルサポートします。

融資支援チームによる支援件数	105 件
REVIC・中小企業再生支援協議会の活用先数	48 先

(2020 年上期)

地域の活性化に関する取組状況

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでおります。

○あわら市との連携事業である「駅西口エリア活用促進協議会」の事務局支援

北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた周辺整備事業で、当行があわら市より運営事務局を受託し、地権者の意向調査、地権者の合意形成、事業候補者の選定などにあたっております。

○福井駅西口再開発の事務局支援

2016 年 6 月にユアーズホテルフクイ周辺の地権者を中心とした協議会が発足。以降、当行は事務局運営を支援してまいりました。再開発事業は準備組合を経て 2020 年 1 月に本組合が設立。今後も北陸新幹線延伸に向けたまちづくりを支援してまいります。

○ファンドを活用した取り組み

グループ会社である福井キャピタル＆コンサルティングが共同もしくは単独で運営するファンドの取組状況について、地域活性を目的として、出資や優先株引受け等の資金提供手段により銀行貸出しの補完的な役割を担っています。

ふくい観光活性化ファンド ふくい未来企業支援ファンド ふくい地域活性化ファンド	投資件数	3 件
---	------	-----

(2020 年度上期)

キャッシュレス社会への対応

当行は、福井県におけるキャッシュレス社会の実現に向け、様々な取組みを進めております。

○JURACA

2 種類の電子マネーと、福井ならではのサービスを提供する多機能型カードです。地元企業との連携を強化し、JURACA を提示することで、様々な割引や優待サービスを受けられるお店が拡大しております。

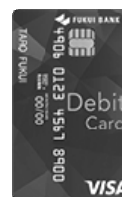


JURACA 会員数	33,366 人
------------	----------

(2020 年 9 月末)

○ふくぎん VISA デビットカード

お買い物をしたらすぐに預金口座から引落としされ、現金のようにご利用いただけるカードです。口座残高の範囲内でのご利用のため、使いすぎることがなく、安心してご利用いただけます。



ふくぎん VISA デビットカード会員数	17,502 人
----------------------	----------

(2020 年 9 月末)

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。一部では持ち直しの動きもみられます。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されています。ただし、今後の国内経済におきましては、国内外の感染症の動向に大きく左右されることから、引き続き感染症の動向やその影響に注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、一部では下げ止まりの動きがみられます。個人消費におきましては、一部で持ち直しの動きがみられますが、雇用・所得環境は依然として弱い動きとなっております。企業活動におきましては、電子部品・デバイスなど一部業種で生産に緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、感染症の影響による収益の悪化や、先行きの不透明感から、設備等投資活動の抑制・先送りの動きがみられます。今後も新型コロナウイルス感染症の県内経済への影響に対して注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比12億47百万円増加し218億69百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比1億37百万円増加し177億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億9百万円増加し40億71百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億70百万円増加し29億9百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比10億74百万円増加して、184億38百万円、セグメント利益は前年同期比10億86百万円増加して、39億18百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比1億26百万円増加して、33億93百万円、セグメント利益は前年同期比50百万円増加して、1億37百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比27百万円減少して、3億15百万円、セグメント利益は前年同期比26百万円減少して、9百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比2,204億円増加し2兆7,089億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比549億円増加し1兆7,741億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比217億円増加し6,820億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により3,739億6百万円増加し、投資活動により159億7百万円増加し、財務活動により42百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は4,289億52百万円の増加となり、中間期末残高は8,842億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金や借入金による収入が貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、4,267億89百万円の収入となりました。また、前年同期比では、借入金が増減から純増に転じたことなどから、3,739億6百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、161億95百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に、159億7百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により4億70百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の減少を主因に、42百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比10億84百万円増加し、177億46百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比1億31百万円増加し、142億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億53百万円増加し35億43百万円となり、中間純利益は前年同期比10億63百万円増加し27億67百万円となりました。

預金・貸出金の状況

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比541億円増加して期末残高は1兆7,851億円となりました。

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比2,204億円増加して期末残高は2兆7,179億円となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2020年11月13日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響は大きく、当面は混乱した状況が続く、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼすことが予想されます。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の開通、北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備によりビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。

中期経営計画の最終年度となる2020年度は、経営環境の変化を踏まえつつ、中期経営計画に掲げる①「お客さまをふやす（働く場所、働く人をふやす）」、②「コンサルティング機能の強化」、③「選択と集中」、④「人づくり革命」の4つのテーマを着実に継続して実践していくことで、福井県の持続的な発展に貢献していくとともに、当行の経営基盤の確保と強い経営体質の構築を実現してまいります。

法人のお客さまに対しては、事業性理解を通じた適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を、個人のお客さまに対しては、お客さま理解の実践を通じたライフステージ別の資産形成支援を今まで以上に「より早く、より深く、より広く」提供してまいります。そのために、営業担当者並びに本部コンサルティング人員のさらなる増強を図り、お客さまへの接触機会の拡大とお客さま一人ひとりのニーズに合わせたコンサルティングの提供を引き続き実践してまいります。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けるお客さまに対しては、事業継続や生活の継続のための支援を中心に迅速かつ誠実に取り組んでまいります。

また、福井駅前再開発をはじめとした県内各地での再開発事業への参画を通じて、魅力あるまちづくりへの取組みを目に見える形へと進展させてまいります。そのまちづくりの一環でもあります新本店の竣工・開店に伴い、これまで以上に当行グループ・本部・営業店が一体となり、本部の営業店支援機能の強化や社内コミュニケーションの活性化を図ることで、コンセプト「地域をつなぎ、未来を創る」を実現してまいります。

加えて、株式会社福邦銀行との包括提携（Fプロジェクト）を進展させ、地域経済の持続的発展に努めてまいります。

今後も当行の存在意義である「企業理念」の実現に向け、福井銀行グループの総力を結集するとともに、地域の関係機関と連携・協調し、福井の活性化の中心的役割を担ってまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

決 算 年 月 項 目		2018年度 中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年度 中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,246	20,621	21,869	41,599	40,729
連結経常利益	百万円	1,647	2,962	4,071	4,490	3,413
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,320	1,839	2,909	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,158	2,140
連結中間包括利益	百万円	2,275	5,073	9,747	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,172	△4,318
連結純資産額	百万円	130,088	135,984	133,037	131,522	123,759
連結総資産額	百万円	2,724,769	2,874,307	3,437,511	2,802,693	2,951,019
1株当たり純資産額	円	5,259.95	5,485.06	5,595.92	5,301.39	5,218.59
1株当たり中間純利益	円	55.53	77.14	122.62	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.69	89.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	55.30	76.85	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.10	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.36	8.98	8.90	9.11	8.77
自己資本比率	%	4.59	4.55	3.87	4.51	4.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,790	52,883	426,789	87,125	99,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,958	△32,102	△16,195	△5,330	△57,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△518	△513	△470	△1,002	△3,214
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	392,485	455,316	884,268	435,044	474,154
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,512 (578)	1,502 (556)	1,481 (539)	1,471 (572)	1,460 (552)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2020年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2019年度連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

回 次 決 算 年 月 項 目		第199期中	第200期中	第201期中	第199期	第200期
		2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	16,955	16,662	17,746	33,076	32,527
経常利益	百万円	1,321	2,589	3,543	3,630	2,546
中間純利益	百万円	1,174	1,704	2,767	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,824	1,853
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	120,421	125,739	124,165	121,511	115,034
総資産額	百万円	2,717,025	2,864,641	3,428,463	2,794,145	2,942,101
預金残高	百万円	2,255,065	2,315,219	2,557,012	2,317,476	2,409,821
貸出金残高	百万円	1,658,395	1,689,443	1,785,166	1,672,399	1,731,033
有価証券残高	百万円	594,136	646,322	683,023	613,803	661,253
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	9.05	8.67	8.32	8.79	8.21
自己資本比率	%	4.42	4.38	3.62	4.34	3.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,410 (490)	1,403 (467)	1,384 (472)	1,375 (484)	1,366 (465)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報（連結）

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		455,374	884,885
買入金銭債権		910	882
商品有価証券		609	581
金銭の信託		6,538	6,533
有価証券	※1、2、 8、12	646,109	682,066
貸出金	※3、4、 5、6、 7、8、 9	1,678,055	1,774,141
外国為替	※7	10,450	10,518
その他資産	※8	53,477	53,467
有形固定資産	※10、11	25,765	27,715
無形固定資産		366	280
繰延税金資産		887	953
支払承諾見返	※12	9,373	9,258
貸倒引当金		△13,612	△13,775
資産の部合計		2,874,307	3,437,511

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(負債の部)			
預金	※8	2,313,264	2,554,017
譲渡性預金		127,468	154,951
コールマネー及び売渡手形	※8	—	7,406
売現先勘定	※8	16,896	82,573
債券貸借取引受入担保金	※8	56,155	7,932
借入金	※8	176,035	450,779
外国為替		180	171
その他負債		27,272	27,372
賞与引当金		231	232
役員賞与引当金		4	4
退職給付に係る負債		5,327	5,396
役員株式給付引当金		—	145
睡眠預金払戻損失引当金		283	245
偶発損失引当金		231	216
耐震対応損失引当金		452	452
ポイント引当金		53	71
繰延税金負債		2,542	816
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,548	2,431
支払承諾	※12	9,373	9,258
負債の部合計		2,738,323	3,304,474
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,739	5,972
利益剰余金		87,801	90,077
自己株式		△576	△713
株主資本合計		107,930	113,302
その他有価証券評価差額金		17,294	14,278
繰延ヘッジ損益		△29	△28
土地再評価差額金	※10	5,752	5,483
退職給付に係る調整累計額		6	1
その他の包括利益累計額合計		23,023	19,735
新株予約権		130	—
非支配株主持分		4,899	—
純資産の部合計		135,984	133,037
負債及び純資産の部合計		2,874,307	3,437,511

決算情報（連結）

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		20,621	21,869
資金運用収益		12,081	13,067
(うち貸出金利息)		8,147	8,045
(うち有価証券利息配当金)		3,605	4,681
役務取引等収益		3,995	3,749
その他業務収益		3,773	3,994
その他経常収益	※1	771	1,058
経常費用		17,659	17,797
資金調達費用		811	198
(うち預金利息)		239	138
役務取引等費用		1,505	1,491
その他業務費用		3,014	4,299
営業経費	※2	11,114	11,053
その他経常費用	※3	1,214	754
経常利益		2,962	4,071
特別利益		—	8
固定資産処分益		—	8
特別損失		26	26
固定資産処分損		9	21
減損損失		17	5
税金等調整前中間純利益		2,935	4,053
法人税、住民税及び事業税		1,574	1,368
法人税等調整額		△586	△224
法人税等合計		987	1,143
中間純利益		1,947	2,909
非支配株主に帰属する中間純利益		107	—
親会社株主に帰属する中間純利益		1,839	2,909

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金 額	金 額
中間純利益		1,947	2,909
その他の包括利益		3,126	6,838
その他有価証券評価差額金		3,117	6,865
繰延ヘッジ損益		10	△26
退職給付に係る調整額		△1	△0
中間包括利益		5,073	9,747
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		4,968	9,747
非支配株主に係る中間包括利益		105	—

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			1		1								1
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,839		1,839								1,839
自己株式の取得				△154	△154								△154
自己株式の処分		14		233	247								247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	3,130
当中間期変動額合計	—	14	1,238	78	1,331	3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	4,462
当中間期末残高	17,965	2,739	87,801	△576	107,930	17,294	△29	5,752	6	23,023	130	4,899	135,984

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	—	—	123,759
当中間期変動額													
剰余金の配当			△601		△601								△601
土地再評価差額金の取崩			10		10								10
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,909		2,909								2,909
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分				131	131								131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						6,865	△26	△10	△0	6,827	—	—	6,827
当中間期変動額合計	—	—	2,318	131	2,449	6,865	△26	△10	△0	6,827	—	—	9,277
当中間期末残高	17,965	5,972	90,077	△713	113,302	14,278	△28	5,483	1	19,735	—	—	133,037

決算情報 (連結)

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,935	4,053
減価償却費		533	503
減損損失		17	5
貸倒引当金の増減 (△)		517	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		34	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△59	△27
偶発損失引当金の増減 (△)		33	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		9	17
資金運用収益		△12,081	△13,067
資金調達費用		811	198
有価証券関係損益 (△)		△390	222
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△38	△28
為替差損益 (△は益)		4,113	△480
固定資産処分損益 (△は益)		9	12
貸出金の純増 (△) 減		△16,827	△54,951
預金の純増減 (△)		△746	148,197
譲渡性預金の純増減 (△)		41,282	72,224
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△1,396	233,595
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		223	△235
コールローン等の純増 (△) 減		△91	68
コールマネー等の純増減 (△)		235	25,012
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		15,042	△157
商品有価証券の純増 (△) 減		△39	9
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,080	△1,980
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△9	△24
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△613	200
資金運用による収入		12,572	13,277
資金調達による支出		△797	△326
その他		9,073	1,701
小 計		53,271	428,085
法人税等の支払額		△388	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,883	426,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△125,873	△107,725
有価証券の売却による収入		23,552	37,944
有価証券の償還による収入		70,547	54,083
有形固定資産の取得による支出		△327	△522
無形固定資産の取得による支出		△1	△1
有形固定資産の売却による収入		—	31
資産除去債務の履行による支出		—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,102	△16,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△602	△601
非支配株主への配当金の支払額		△3	—
自己株式の取得による支出		△154	△0
自己株式の売却による収入		247	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△513	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,271	410,113
現金及び現金同等物の期首残高		435,044	474,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	455,316	884,268

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,513百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

決算情報 (連結)

- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存差異 勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) リース取引の処理方法
(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

- (1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。
- ① 取引の概要
従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。
なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

- ② 信託が保有する当行の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88千株であります。
- ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
247百万円

- (2) 役員向け株式交付信託
当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
- ① 取引の概要
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。
- ② 信託が保有する当行の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、366百万円、200千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

前年度の連結財務諸表において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は当面続くものと想定し、特に、当行の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるという仮定のもと、当該影響により懸念される損失に備えるため、特定業種の未保全額が一定以上の債務者の貸出金等について、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。当中間連結会計期間においても新型コロナウイルス感染症の影響拡大は依然として続いており、当連結会計年度内に新型コロナウイルス感染症の収束及び経済活動の完全回復には至らないものと想定していることから、当中間連結会計期間においても当該仮定に重要な変更は行っておりません。

なお、当該貸倒引当金は現時点での最善の見積りであると判断しているものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、当該貸倒引当金は増減し、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 関連会社の出資金の総額
出資金 285百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
1,105百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 781百万円
延滞債権額 25,688百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 214百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 544百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 27,228百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,175百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 372,533百万円

貸出金 355,803百万円

その他資産 31百万円

計 728,369百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,159百万円

コールマネー 7,406百万円

売現先勘定 82,573百万円

債券貸借取引受入担保金 7,932百万円

借入金 450,532百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 25,311百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 202百万円

金融商品等差入担保金 1,628百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 505,202百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 497,712百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 21,188百万円

- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,143百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 154百万円

株式等売却益 397百万円

- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 4,914百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 145百万円

貸倒引当金繰入額 349百万円

株式等売却損 211百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	429	0	59	370	(注1,2,3)
合計	429	0	59	370	

(注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首138千株、当中間連結会計期間末88千株)及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首210千株、当中間連結会計期間末200千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡49千株及び役員向け株式交付信託に基づく執行役1名の退任に伴う給付9千株であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	601	25	2020年3月31日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	601	利益 剰余金	25	2020年 9月30日	2020年 12月3日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

決算情報（連結）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	884,885百万円
定期預け金	△324百万円
その他の預け金	△292百万円
現金及び現金同等物	884,268百万円

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 借手側
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
車両であります。
 - 無形固定資産
該当ありません。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - 貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
 - オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

区分	当中間連結会計期間
1 年内	1百万円
1 年超	3百万円
合 計	4百万円
 - 借手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
- 転リース取引
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2 参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	884,885	884,885	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	581	581	—
(3) 有価証券 その他有価証券	678,673	678,673	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,774,141 △13,488		
	1,760,653	1,813,232	52,579
資産計	3,324,793	3,377,373	52,579
(1) 預金及び譲渡性預金	2,708,968	2,709,047	78
(2) 売現先勘定	82,573	82,573	—
(3) 借入金	450,779	450,779	—
負債計	3,242,321	3,242,399	78
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されて いないもの	46	46	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	701	701	—
デリバティブ取引計	748	748	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2 四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。
- 貸出金
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	1,439
組合出資金（*3）	1,954
合 計	3,393

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,595円92銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	133,037
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	133,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	23,773

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した 当該自己株式の中間期末株式数	88	200

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		122円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,909
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,909
普通株式の期中平均株式数	千株	23,728

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した 当該自己株式の期中平均株式数	124	209

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算情報 (連結)

(セグメント情報等)

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀 行 業	リ ー ス 業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,266	3,210	20,477	144	20,621	—	20,621
セグメント間の内部経常収益	97	56	154	197	351	△351	—
計	17,363	3,267	20,631	342	20,973	△351	20,621
セグメント利益	2,832	86	2,918	35	2,954	7	2,962
セグメント資産	2,867,574	20,229	2,887,804	842	2,888,646	△14,338	2,874,307
セグメント負債	2,736,477	14,506	2,750,983	300	2,751,284	△12,960	2,738,323
その他の項目							
減価償却費	543	1	545	1	546	△13	533
資金運用収益	11,881	235	12,116	0	12,117	△35	12,081
資金調達費用	811	28	840	—	840	△28	811
貸倒引当金繰入額	583	21	605	0	605	0	605
貸出金償却	126	—	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	—	321	8	329	—	329

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀 行 業	リ ー ス 業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,351	3,364	21,715	153	21,869	—	21,869
セグメント間の内部経常収益	87	29	116	161	277	△277	—
計	18,438	3,393	21,832	315	22,147	△277	21,869
セグメント利益	3,918	137	4,055	9	4,064	6	4,071
セグメント資産	3,431,447	19,204	3,450,652	1,844	3,452,496	△14,984	3,437,511
セグメント負債	3,303,417	13,642	3,317,059	1,347	3,318,406	△13,932	3,304,474
その他の項目							
減価償却費	497	1	499	2	501	1	503
資金運用収益	12,835	258	13,093	0	13,093	△26	13,067
資金調達費用	198	27	225	—	225	△26	198
貸倒引当金繰入額	338	9	347	—	347	2	349
貸出金償却	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518	9	527	0	527	—	527

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○関連情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,166	4,396	3,210	3,847	20,621

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,951	5,865	3,364	3,688	21,869

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		455,361	884,708
買入金銭債権		910	882
商品有価証券		609	581
金銭の信託		6,538	6,533
有価証券	※1、2 ※8、10	646,322	683,023
貸出金	※3、4 ※5、6 ※7、8 9	1,689,443	1,785,166
外国為替	※7	10,450	10,518
その他資産	※8	31,921	32,297
有形固定資産		25,594	27,554
無形固定資産		314	230
支払承諾見返	※10	9,373	9,258
貸倒引当金		△12,201	△12,292
資産の部合計		2,864,641	3,428,463

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,315,219	2,557,012
譲渡性預金		135,168	160,951
コールマネー	※8	—	7,406
売現先勘定	※8	16,896	82,573
債券貸借取引受入担保金	※8	56,155	7,932
借入金	※8	176,035	450,779
外国為替		180	171
その他負債		18,507	18,534
未払法人税等		1,392	771
リース債務		26	24
その他の負債		17,087	17,738
賞与引当金		201	202
役員賞与引当金		4	4
退職給付引当金		5,336	5,398
役員株式給付引当金		—	145
睡眠預金払戻損失引当金		283	245
偶発損失引当金		231	216
耐震対応損失引当金		452	452
ポイント引当金		8	12
繰延税金負債		2,298	569
再評価に係る繰延税金負債		2,548	2,431
支払承諾	※10	9,373	9,258
負債の部合計		2,738,902	3,304,297
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		82,550	84,533
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		64,584	66,567
圧縮積立金		268	404
別途積立金		60,930	61,930
繰越利益剰余金		3,386	4,232
自己株式		△576	△713
株主資本合計		102,596	104,442
その他有価証券評価差額金		17,288	14,267
繰延ヘッジ損益		△29	△28
土地再評価差額金		5,752	5,483
評価・換算差額等合計		23,011	19,722
新株予約権		130	—
純資産の部合計		125,739	124,165
負債及び純資産の部合計		2,864,641	3,428,463

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		16,662	17,746
資金運用収益		11,867	12,827
(うち貸出金利息)		8,168	8,066
(うち有価証券利息配当金)		3,603	4,678
役務取引等収益		3,222	3,005
その他業務収益		791	885
その他経常収益	※1	780	1,027
経常費用		14,072	14,203
資金調達費用		810	196
(うち預金利息)		239	138
役務取引等費用		1,794	1,842
その他業務費用		69	1,253
営業経費	※2	10,409	10,284
その他経常費用	※3	987	627
経常利益		2,589	3,543
特別利益		—	214
特別損失		18	26
税引前中間純利益		2,571	3,731
法人税、住民税及び事業税		1,446	1,193
法人税等調整額		△579	△229
法人税等合計		866	963
中間純利益		1,704	2,767

決算情報 (単体)

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の積立											—
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の取崩								1	1		1
中間純利益								1,704	1,704		1,704
自己株式の取得										△154	△154
自己株式の処分			14	14						233	247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	14	14	—	△4	1,500	△392	1,102	78	1,196
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	268	60,930	3,386	82,550	△576	102,596

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						1
中間純利益						1,704
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						247
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,121	10	△1	3,130	△98	3,031
当中間期変動額合計	3,121	10	△1	3,130	△98	4,227
当中間期末残高	17,288	△29	5,752	23,011	130	125,739

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	404	60,930	3,056	82,356	△844	102,135
当中間期変動額											
剰余金の配当								△601	△601		△601
圧縮積立金の積立						6		△6	—		—
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
中間純利益								2,767	2,767		2,767
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										131	131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	0	1,000	1,176	2,176	131	2,307
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	404	61,930	4,232	84,533	△713	104,442

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,406	△1	5,494	12,899	—	115,034
当中間期変動額						
剰余金の配当						△601
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						10
中間純利益						2,767
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						131
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,860	△26	△10	6,823	—	6,823
当中間期変動額合計	6,860	△26	△10	6,823	—	9,131
当中間期末残高	14,267	△28	5,483	19,722	—	124,165

決算情報 (単体)

○注記事項

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,513百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 耐震対応損失引当金
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の内容については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,039百万円
出資金	268百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,105百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	227百万円
延滞債権額	25,233百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 214百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 544百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 26,220百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,175百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	372,533百万円
貸出金	355,803百万円
その他資産	31百万円
計	728,369百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,159百万円
コールマネー	7,406百万円
売現先勘定	82,573百万円
債券貸借取引受入担保金	7,932百万円
借入金	450,532百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

その他資産 25,311百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	199百万円
金融商品等差入担保金	1,628百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	503,486百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	495,996百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,143百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	154百万円
株式等売却益	356百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	464百万円
無形固定資産	27百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	145百万円
貸倒引当金繰入額	223百万円
株式等売却損	211百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	1,039
関連会社株式	—
合計	1,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用収益	10,465	11,693	1,409	1,138	7 11,867	4 12,827
資金調達費用	110	90	707	110	7 810	4 196
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	10,355	11,603	702	1,027	11,057	12,630
役務取引等収益	3,181	2,970	40	35	3,222	3,005
役務取引等費用	1,773	1,807	20	34	1,794	1,842
役務取引等収支	1,407	1,163	20	0	1,428	1,163
その他業務収益	665	569	126	315	791	885
その他業務費用	51	1,241	18	11	69	1,253
その他業務収支	613	△671	108	303	721	△367
業務粗利益	12,376	12,095	830	1,331	13,207	13,427
業務粗利益率	1.05%	0.98%	0.94%	1.29%	1.08%	1.03%

（注）1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	3,888	2,882
実質業務純益	2,799	3,146
コア業務純益	2,142	3,554
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,861	1,839

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類		2019年9月期			2020年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(75,558) 2,332,534	(7) 10,465	% 0.89	(83,428) 2,460,209	(4) 11,693	% 0.94
	うち貸出金	1,673,574	8,056	0.96	1,771,111	8,007	0.90
	うち商品有価証券	594	2	0.80	597	2	0.68
	うち有価証券	464,732	2,341	1.00	483,767	3,621	1.49
	うちコールローン	3,524	0	0.01	8,852	2	0.05
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	113,704	56	0.09	111,564	55	0.09
	資金調達勘定	2,597,375	110	0.00	2,893,472	90	0.00
	うち預金	2,297,429	94	0.00	2,497,214	78	0.00
	うち譲渡性預金	138,427	15	0.02	147,358	12	0.01
	うちコールマネー	81	0	0.00	163	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	167,933	—	—	255,235	—	—
国際業務部門	資金運用勘定	176,071	1,409	1.59	205,337	1,138	1.10
	うち貸出金	8,368	111	2.66	8,430	58	1.38
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	155,937	1,259	1.61	184,533	1,055	1.14
	うちコールローン	9	0	2.40	—	—	—
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	51	0	1.62	262	2	2.04
	資金調達勘定	(75,558) 175,450	(7) 707	% 0.80	(83,428) 204,769	(4) 110	% 0.10
	うち預金	26,631	144	1.08	27,888	60	0.43
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	111	1	2.42	10,037	18	0.36
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	16,573	213	2.56	70,535	△76	△0.21
	うち債券貸借取引受入担保金	52,509	135	0.51	7,943	35	0.89
	うち借入金	3,589	46	2.56	4,274	21	1.02

（注）1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期312,873百万円、2020年9月期462,145百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2019年9月期6,500百万円、2020年9月期6,500百万円）及び利息（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）をそれぞれ控除しております。

国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期56百万円、2020年9月期59百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2019年9月期	2020年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.89	0.94
	国際業務部門	1.59	1.10
	合 計	0.97	0.99
資金調達原価	国内業務部門	0.79	0.70
	国際業務部門	1.02	0.28
	合 計	0.82	0.69
総資金利鞘	国内業務部門	0.10	0.24
	国際業務部門	0.57	0.82
	合 計	0.15	0.30

損益の状況

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類		2019年9月期			2020年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	194	△114	80	569	657	1,227
	うち貸出金	169	△310	△140	469	△518	△49
	うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
	うち有価証券	79	140	220	95	1,184	1,279
	うちコールローン	—	△0	△0	0	1	2
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△0	△0	△1
	支払利息	6	△23	△17	0	△20	△20
	うち預金	4	△21	△17	0	△16	△16
	うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△4	△3
	うちコールマネー	—	—	—	0	0	0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	
国際業務部門	受取利息	268	4	272	233	△504	△271
	うち貸出金	62	2	64	0	△54	△53
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	226	△19	207	230	△434	△203
	うちコールローン	△0	0	△0	△0	—	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△1	△0	△2	1	0	2
	支払利息	97	152	250	117	△714	△596
	うち預金	△19	17	△1	6	△91	△84
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△3	0	△3	120	△103	16
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	△18	42	24	692	△981	△289
	うち債券貸借取引受入担保金	31	6	38	△113	13	△100
うち借入金	46	—	46	8	△32	△24	

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
役務取引等収益	3,181	2,970	40	35	3,222	3,005
うち預金・貸出業務	1,503	1,365	—	—	1,503	1,365
うち為替業務	1,087	1,065	39	33	1,127	1,098
うち証券関連業務	253	259	—	—	253	259
うち代理業務	109	116	—	—	109	116
うち保証業務	16	18	1	1	17	19
うち保険販売業務	191	128	—	—	191	128
役務取引等費用	1,773	1,807	20	34	1,794	1,842
うち為替業務	270	249	5	4	275	253

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	4,562	4,543
退職給付費用	198	195
福利厚生費	27	15
減価償却費	536	492
土地建物機械賃借料	167	240
宮繕費	36	76
消耗品費	145	130
給水光熱費	84	84
旅費	37	9
通信費	373	368
広告宣伝費	138	99
租税公課	601	639
その他	3,500	3,388
合 計	10,409	10,284

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.22
純資産経常利益率	4.18	5.90
総資産中間純利益率	0.12	0.17
純資産中間純利益率	2.75	4.61

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{ (\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権}) \} \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2019年9月期	2020年9月期
預金	流動性預金	1,404,279 (57.3)	1,637,118 (60.2)
	うち有利息預金	1,097,408 (44.8)	1,254,233 (46.1)
	定期性預金	870,495 (35.5)	883,805 (32.5)
	うち固定金利定期預金	860,484 (35.1)	873,469 (32.1)
	うち変動金利定期預金	1,187 (0.0)	1,107 (0.0)
	その他	13,269 (0.6)	7,407 (0.3)
	小 計	2,288,044 (93.4)	2,528,331 (93.0)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	27,175 (1.1)	28,680 (1.1)
	小 計	27,175 (1.1)	28,680 (1.1)
譲渡性預金		135,168 (5.5)	160,951 (5.9)
国内業務部門		135,168 (5.5)	160,951 (5.9)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,450,388(100.0)	2,717,963(100.0)
国内業務部門		2,423,213 (98.9)	2,689,283 (98.9)
国際業務部門		27,175 (1.1)	28,680 (1.1)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2019年9月期	2020年9月期
預金	流動性預金	1,414,491 (57.4)	1,604,730 (60.1)
	うち有利息預金	1,097,693 (44.6)	1,222,857 (45.8)
	定期性預金	876,836 (35.6)	886,335 (33.2)
	うち固定金利定期預金	867,176 (35.2)	876,676 (32.8)
	うち変動金利定期預金	1,198 (0.0)	1,110 (0.0)
	その他	6,101 (0.3)	6,147 (0.2)
	小 計	2,297,429 (93.3)	2,497,214 (93.5)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	26,631 (1.1)	27,888 (1.0)
	小 計	26,631 (1.1)	27,888 (1.0)
譲渡性預金		138,427 (5.6)	147,358 (5.5)
国内業務部門		138,427 (5.6)	147,358 (5.5)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,462,489(100.0)	2,672,460(100.0)
国内業務部門		2,435,857 (98.9)	2,644,572 (99.0)
国際業務部門		26,631 (1.1)	27,888 (1.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
個人	1,589,094 (68.6)	1,700,115 (66.5)
一般法人	627,842 (27.1)	740,586 (29.0)
その他	98,283 (4.3)	116,310 (4.5)
合 計	2,315,219 (100.0)	2,557,012 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2019年9月期		2020年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	26,927	91	29,867

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2019年9月期		2020年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,417	1,729	1,398	1,944

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門		
割引手形	5,860 (0.4)	3,675 (0.2)
手形貸付	37,098 (2.2)	33,389 (1.9)
証書貸付	1,443,089 (85.4)	1,542,762 (86.4)
当座貸越	194,726 (11.5)	196,134 (11.0)
小 計	1,680,775 (99.5)	1,775,961 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	613 (0.0)	798 (0.0)
証書貸付	8,054 (0.5)	8,406 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	8,668 (0.5)	9,204 (0.5)
合 計	1,689,443(100.0)	1,785,166(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門		
割引手形	6,293 (0.4)	4,950 (0.3)
手形貸付	37,346 (2.2)	35,508 (2.0)
証書貸付	1,444,282 (85.9)	1,536,307 (86.3)
当座貸越	185,651 (11.0)	194,344 (10.9)
小 計	1,673,574 (99.5)	1,771,111 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	656 (0.0)	695 (0.1)
証書貸付	7,712 (0.5)	7,734 (0.4)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	8,368 (0.5)	8,430 (0.5)
合 計	1,681,943(100.0)	1,779,541(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
設備資金	684,800 (40.5)	729,515 (40.9)
運転資金	1,004,643 (59.5)	1,055,651 (59.1)
合 計	1,689,443(100.0)	1,785,166(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門	1,680,775 (99.5)	1,775,961 (99.5)
製造業	181,113 (10.7)	189,144 (10.6)
農業、林業	1,289 (0.1)	1,259 (0.1)
漁業	66 (0.0)	78 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,145 (0.1)	1,260 (0.1)
建設業	47,722 (2.8)	55,959 (3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,449 (2.1)	35,810 (2.0)
情報通信業	15,504 (0.9)	9,342 (0.5)
運輸業、郵便業	44,255 (2.6)	46,909 (2.6)
卸売業、小売業	157,563 (9.3)	164,894 (9.3)
金融業、保険業	98,818 (5.8)	121,383 (6.8)
不動産業、物品賃貸業	196,327 (11.6)	204,141 (11.4)
その他サービス業	94,080 (5.6)	110,955 (6.2)
地方公共団体	248,730 (14.7)	266,285 (14.9)
その他	559,708 (33.2)	568,535 (31.9)
国際業務部門	8,668 (0.5)	9,204 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	8,668 (0.5)	9,204 (0.5)
合 計	1,689,443(100.0)	1,785,166(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	1,280	1,043	20	10
債権	7,917	6,837	196	155
商品	—	—	—	—
不動産	62,902	61,990	618	601
その他	250	180	30	41
小 計	72,350	70,051	864	808
保証	561,533	631,917	3	0
信用	1,055,559	1,083,197	8,505	8,449
合 計	1,689,443	1,785,166	9,373	9,258

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
貸出金残高	1,045,956	1,124,450
総貸出に占める割合	61.91	62.98

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン残高	535,438	558,863
（うち住宅ローン残高）	506,380	531,074
（うちその他ローン残高）	29,058	27,788

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店、百万円)

2019年9月期		2020年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	18,565	91	19,617

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人、百万円)

2019年9月期		2020年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,417	1,192	1,398	1,276

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2019年9月期		2020年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	68.05	67.36	64.15	65.23
国際業務部門	31.89	31.42	32.09	30.23
合計	67.64	66.97	63.81	64.87

(注) 預貸率＝貸出金÷(預金＋譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却	125	145

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末比
破綻先債権額	306	227	△79
延滞債権額	27,350	25,233	△2,117
3カ月以上延滞債権額	143	214	71
貸出条件緩和債権額	19	544	525
リスク管理債権合計	27,820	26,220	△1,600
貸出金残高（末残）	1,689,443	1,785,166	95,722
貸出金残高比			
破綻先債権	0.01%	0.01%	0.00%
延滞債権	1.61%	1.41%	△0.20%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.00%	0.03%	0.03%
合計	1.64%	1.46%	△0.18%

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末比
破綻先債権額	819	781	△37
延滞債権額	27,767	25,688	△2,079
3カ月以上延滞債権額	143	214	71
貸出条件緩和債権額	19	544	525
リスク管理債権合計	28,749	27,228	△1,520
貸出金残高（末残）	1,678,055	1,774,141	96,086
貸出金残高比			
破綻先債権	0.04%	0.04%	0.00%
延滞債権	1.65%	1.44%	△0.21%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.00%	0.03%	0.03%
合計	1.71%	1.53%	△0.18%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●リスク管理債権に対する引当率（単体）

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末比
リスク管理債権額（A）	27,820	26,220	△1,600
担保等によるカバー分（B）	17,169	16,373	△796
貸倒引当金（C）	6,205	5,701	△503
引当率（C/A）	22.30%	21.74%	△0.56%
保全率（B+C）/A	84.02%	84.19%	0.17%

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,980	△1,335	6,666	686
個別貸倒引当金	6,221	1,399	5,626	△595
貸倒引当金	12,201	64	12,292	90

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,660	△1,270	6,359	698
個別貸倒引当金	7,951	1,496	7,416	△534
貸倒引当金	13,612	225	13,775	163

●金融再生法開示債権（単体）

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,263	4,433	△830
危険債権	22,627	21,251	△1,376
要管理債権	162	759	596
金融再生法開示債権合計	28,054	26,444	△1,610
総と信残高（末残）	1,703,654	1,797,946	94,292
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30%	0.24%	△0.06%
危険債権	1.32%	1.18%	△0.14%
要管理債権	0.00%	0.04%	0.04%
総と信残高比合計	1.64%	1.47%	△0.17%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総と信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総と信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況（単体）

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末比
保全額	23,578	22,254	△1,323
貸倒引当金	6,231	5,740	△491
担保保証等	17,346	16,513	△832
保全率（保全額/開示債権額）	84.04%	84.15%	0.11%

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門		
国債	85,713 (13.3)	51,390 (7.5)
地方債	110,025 (17.0)	105,786 (15.5)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	175,097 (27.1)	189,936 (27.8)
株式	31,124 (4.8)	35,959 (5.3)
その他	82,028 (12.7)	106,752 (15.6)
小 計	483,988 (74.9)	489,825 (71.7)
国際業務部門		
国債	— (—)	— (—)
地方債	— (—)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	— (—)	— (—)
その他	162,333 (25.1)	193,197 (28.3)
うち外国債券	162,333 (25.1)	193,197 (28.3)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
小 計	162,333 (25.1)	193,197 (28.3)
合 計	646,322(100.0)	683,023(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門		
国債	104,770 (16.9)	67,530 (10.1)
地方債	97,156 (15.6)	104,192 (15.6)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	168,612 (27.2)	191,085 (28.6)
株式	19,860 (3.2)	21,672 (3.2)
その他	74,332 (12.0)	99,285 (14.9)
小 計	464,732 (74.9)	483,767 (72.4)
国際業務部門		
国債	— (—)	— (—)
地方債	— (—)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	— (—)	— (—)
その他	155,937 (25.1)	184,533 (27.6)
うち外国債券	155,937 (25.1)	184,533 (27.6)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
小 計	155,937 (25.1)	184,533 (27.6)
合 計	620,670(100.0)	668,300(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
国債	2,383	2,043
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	2,383	2,043
投資信託	4,673	4,459

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	96	10
商品地方債	8	5
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	104	15

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	525	520
商品地方債	68	76
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	594	597

●預証率

(単位：%)

区 分	2019年9月期		2020年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.97	19.07	18.21	18.29
国際業務部門	597.35	585.53	673.62	661.69
合 計	26.37	25.20	25.12	25.00

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
仕向為替		
売渡為替	557	459
買入為替	347	261
被仕向為替		
支払為替	256	221
取立為替	13	9
合 計	1,174	952

●内国為替取扱実績

(単位：千円,百万円)

区 分	2019年9月期		2020年9月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替				
各地へ向けた分	4,351	3,692,918	4,683	3,591,856
各地より受けた分	4,787	3,692,793	4,891	3,551,422
代金取立				
各地へ向けた分	61	45,292	50	39,010
各地より受けた分	180	128,579	146	106,687

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	2019年9月30日	253,239	175,186	324,837	54,224	42,759	11,432	861,679
	2020年9月30日	271,677	172,597	334,045	48,820	36,423	11,018	874,582
うち固定金利 定期預金	2019年9月30日	253,201	175,145	324,759	53,479	42,466	11,432	860,484
	2020年9月30日	271,532	172,376	333,702	48,566	36,271	11,018	873,469
うち変動金利 定期預金	2019年9月30日	30	40	77	745	293	—	1,187
	2020年9月30日	138	221	342	253	151	—	1,107
その他	2019年9月30日	7	—	—	—	—	—	7
	2020年9月30日	5	—	—	—	—	—	5

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2019年9月30日	490,174	341,513	217,036	128,312	491,585	20,821	1,689,443
	2020年9月30日	478,606	371,118	231,093	142,793	542,901	18,652	1,785,166
うち変動金利	2019年9月30日	349,256	101,752	54,219	21,706	62,254	20,821	610,010
	2020年9月30日	316,999	105,009	43,570	20,626	61,682	18,652	566,540
うち固定金利	2019年9月30日	140,917	239,761	162,816	106,605	429,331	—	1,079,432
	2020年9月30日	161,606	266,109	187,523	122,166	481,219	—	1,218,625

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	2019年9月30日	47,782	16,469	1,034	0	0	20,427	—	85,713
	2020年9月30日	6,063	11,174	—	—	—	34,151	—	51,390
地方債	2019年9月30日	17,800	32,292	9,867	1,770	39,722	8,572	—	110,025
	2020年9月30日	24,093	14,452	6,589	2,759	45,249	12,641	—	105,786
短期社債	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2019年9月30日	17,849	31,119	46,877	21,983	2,430	53,797	1,039	175,097
	2020年9月30日	16,957	35,137	49,185	20,694	6,579	60,359	1,023	189,936
株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	31,124	31,124
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	35,959	35,959
その他の証券	2019年9月30日	16,573	65,965	51,194	32,148	46,902	2,260	29,316	244,361
	2020年9月30日	48,252	55,043	59,803	31,773	65,489	5,197	34,389	299,950
うち外国債券	2019年9月30日	16,573	53,549	39,524	26,005	22,604	2,260	1,815	162,333
	2020年9月30日	41,066	42,961	47,583	20,716	36,951	2,198	1,719	193,197
うち外国株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

営業の状況

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2019年9月期	2020年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		311	1,039
関連法人等株式		—	—
合 計		311	1,039

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2019年9月期			2020年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,024	9,250	12,774	26,321	10,002	16,319
	債券	353,841	348,142	5,698	218,477	215,808	2,669
	国債	85,713	82,837	2,876	37,486	35,869	1,616
	地方債	99,341	98,064	1,276	85,645	85,047	598
	社債	168,786	167,240	1,546	95,345	94,891	453
	その他	199,924	191,271	8,653	208,490	201,451	7,038
	うち外国証券	134,327	131,020	3,307	144,314	140,504	3,810
	小計	575,791	548,663	27,127	453,289	427,262	26,026
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,338	8,978	△1,639	7,173	8,853	△1,680
	債券	16,995	17,036	△40	128,635	129,703	△1,067
	国債	—	—	—	13,904	14,104	△200
	地方債	10,684	10,700	△15	20,140	20,216	△76
	社債	6,310	6,336	△25	94,591	95,381	△789
	その他	43,583	44,379	△796	89,521	92,664	△3,143
	うち外国証券	28,006	28,087	△81	48,883	49,334	△451
	小計	67,916	70,393	△2,476	225,330	231,220	△5,890
合 計		643,708	619,057	24,650	678,619	658,483	20,135

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年9月期	2020年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		1,450	1,425
その他		852	1,938
合 計		2,302	3,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理は、ありません。

当中間会計期間における減損処理は、ありません。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2019年9月期					2020年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,538	6,538	—	—	—	6,533	6,533	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

営業の状況

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	13,977	183	△8	△8	9,078	—	30	30
	買建	6,387	—	30	30	4,881	—	16	16
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	52,422	36,394	△1,592	1,395	42,408	28,214	△1,309	1,150
	買建	52,422	36,394	1,592	△885	42,408	28,214	1,309	△727
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	22	532	—	—	46	470

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	10,792	10,792	463	10,580	10,580	701
合 計					463			701

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2019年9月期、2020年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	27	780	63	—	5,879	6,786	—
所有株式数（単元）	—	90,304	1,451	60,300	13,907	—	74,414	240,376	107,069
所有株式数の割合（％）	—	37.57	0.60	25.09	5.79	—	30.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式81,715株は「個人その他」に817単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	993	4.13
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	923	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	788	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	654	2.72
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	351	1.46
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.41
計	—	7,074	29.40

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 993千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 654千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5) 351千株

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,333	112,707
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,705	23,937
うち、利益剰余金の額	87,801	90,077
うち、自己株式の額 (△)	576	713
うち、社外流出予定額 (△)	596	594
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6	1
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6	1
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	130	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,660	6,359
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,660	6,359
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,867	1,424
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	114,998	120,493
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	254	195
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	254	195
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	254	195
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	114,743	120,298

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,534	1,299,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,928	1,836
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,928	1,836
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,337	50,877
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,276,871	1,350,456
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.98%	8.90%

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,999	103,848
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,623
うち、利益剰余金の額	82,550	84,533
うち、自己株式の額 (△)	576	713
うち、社外流出予定額 (△)	596	594
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	130	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,980	6,666
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,980	6,666
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,867	1,424
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	109,978	111,939
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	218	160
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	218	160
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	373
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	218	533
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	109,759	111,405
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,219,619	1,292,290
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,928	1,836
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,928	1,836
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,116	46,368
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,265,735	1,338,659
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.67%	8.32%

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	215	418
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	278	317
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	751	893
12. 法人等向け	22,096	22,778
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,745	13,359
14. 抵当権付住宅ローン	2,389	2,378
15. 不動産取得等事業向け	4,873	5,073
16. 三月以上延滞等	133	101
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	70	91
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	790	813
（うち出資等のエクスポージャー）	790	813
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,563	2,663
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	777	761
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	581	609
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,203	1,292
22. 証券化	16	46
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	16	46
23. 再証券化	—	—

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,291	1,897
（うちルック・スルー方式）	1,253	1,848
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250％））	37	48
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	77	73
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	48,328	50,942

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	16	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	40	36
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	162	261
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	259	271
（うち借入金の保証）	105	133
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	116
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	128	128
カレント・エクスポージャー方式	128	128
派生商品取引	128	128
外為関連取引	124	108
金利関連取引	3	17
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	652	941

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
粗利益配分手法による	2,013	2,035

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
リスク・アセット等の額（A）	1,276,871	1,350,456
信用リスク・アセットの額	1,226,534	1,299,578
資産（オン・バランス）項目	1,208,209	1,273,560
オフ・バランス項目	16,320	23,530
CVARリスクアセット相当額を8％で除して得た額	1,990	2,442
中央清算機関関連エクスポージャー	13	44
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	50,337	50,877
連結総所要自己資本額（A）×4％	51,074	54,018

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	2,952,487	1,773,677	390,178	7,229	4,055	3,553,539	1,901,143	375,695	9,341	2,877
国外計	176,019	1,585	135,885	374	—	263,953	2,060	163,284	1,062	—
地域別合計	3,128,507	1,775,263	526,063	7,604	4,055	3,817,493	1,903,203	538,979	10,403	2,877
製造業	280,060	199,527	68,158	1,154	214	308,839	220,963	76,248	657	261
農業、林業	1,598	1,510	—	—	—	1,496	1,426	—	—	19
漁業	104	99	—	—	13	123	120	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,981	1,175	—	—	—	3,266	1,302	—	—	—
建設業	60,501	53,359	5,512	0	95	75,699	63,851	10,324	0	77
電気・ガス・熱供給・水道業	56,973	40,521	14,128	—	—	57,174	43,771	11,212	—	—
情報通信業	22,900	15,728	4,002	—	—	16,912	9,561	4,502	—	—
運輸業、郵便業	63,664	47,675	12,781	—	2	65,543	50,137	12,424	—	—
卸売業、小売業	192,328	173,196	14,003	871	1,428	199,120	180,008	13,113	718	235
金融業、保険業	936,108	78,648	137,214	5,484	—	1,526,353	119,264	147,836	8,973	—
不動産業、物品賃貸業	204,438	199,938	3,454	—	163	209,712	205,111	3,499	—	220
その他サービス業	182,365	102,627	73,018	76	576	229,390	120,526	102,460	38	333
国・地方公共団体	466,244	262,119	193,788	—	—	438,954	266,413	157,357	—	—
その他	658,238	599,135	—	16	1,560	684,905	620,743	—	15	1,716
業種別合計	3,128,507	1,775,263	526,063	7,604	4,055	3,817,493	1,903,203	538,979	10,403	2,877
1年以下	625,189	341,897	197,828	2,902		648,973	352,539	184,846	5,095	
1年超3年以下	317,886	210,912	99,052	2,543		335,291	242,522	88,556	3,212	
3年超5年以下	305,320	230,082	72,552	1,681		291,947	222,186	66,714	1,018	
5年超7年以下	154,275	124,945	27,814	477		171,700	132,809	27,220	657	
7年超10年以下	167,330	128,213	39,116	—		216,058	165,106	50,532	418	
10年超	732,481	642,782	89,698	—		815,132	694,024	121,108	—	
期間の定めのないもの	826,024	96,429	—	—		1,338,390	94,015	—	—	
残存期間別合計	3,128,507	1,775,263	526,063	7,604		3,817,493	1,903,203	538,979	10,403	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,735	5,660	△1,074	6,085	6,359	273
個別貸倒引当金	6,359	7,951	1,591	7,622	7,416	△205
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,095	13,612	517	13,707	13,775	68

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	6,359	7,951	1,591	7,622	7,416	△205
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,359	7,951	1,591	7,622	7,416	△205
製造業	282	335	53	332	324	△8
農業、林業	4	10	5	64	63	0
漁業	3	4	0	3	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	227	192	△34	286	299	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	22	0	10	7	△3
運輸業、郵便業	66	69	2	65	64	△1
卸売業、小売業	3,426	4,828	1,402	3,949	3,772	△177
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	205	234	28	276	265	△10
その他サービス業	535	536	1	849	842	△6
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,585	1,717	132	1,782	1,771	△10
業種別合計	6,359	7,951	1,591	7,622	7,416	△205

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	57	45
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	33	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	17	10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	14
その他サービス業	14	67
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
業種別合計	126	145

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,163,051	36,122	1,661,626	102,942
10%	69,887	17,645	79,417	22,918
20%	185,529	—	209,890	—
35%	—	170,675	—	169,921
50%	304,874	189	347,043	269
75%	—	425,638	—	446,189
100%	83,618	500,787	81,607	516,569
150%	—	1,632	—	1,431
200%	—	—	—	—
250%	—	11,049	—	11,279
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,806,961	1,163,742	2,379,585	1,271,522

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2019年9月期	2020年9月期
現金及び自行預金	161,438	185,246
適格債券	—	—
適格金融資産担保	161,438	185,246
適格保証	11,107	10,781

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,207	2,095

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2019年9月期	2020年9月期
派生商品取引	7,604	10,403
外国為替関連取引及び金関連取引	7,156	7,899
金利関連取引	447	2,130
株式関連取引	—	373
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,604	10,403

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
事業者向け貸出	469	1,221
合 計	469	1,221

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	70	1
50%超100%以下	469	16	1,150	45
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	469	16	1,221	46

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	58,212		69,133	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,489		1,811	
合 計	59,701	59,701	70,944	70,944

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	273	△449
償却に伴う損益の額	—	—

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益の額	14,737	14,472

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式	76,891	105,258
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	374	488
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	10,154	7,884	1,036					
2	下方パラレルシフト	23,187	16,234	2,573					
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	23,187	16,234	2,573					
8	自己資本の額	ホ		ヘ					
		2020年9月期		2019年9月期					
		120,298		114,743					

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	215	418
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	278	317
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	751	891
12. 法人等向け	22,407	23,086
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,339	12,958
14. 抵当権付住宅ローン	2,404	2,393
15. 不動産取得等事業向け	4,870	5,068
16. 三月以上延滞等	127	97
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	70	91
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	799	853
(うち出資等のエクスポージャー)	799	853
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,366	2,421
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー)	777	761
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	515	498
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,072	1,160
22. 証券化	16	46
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	16	46
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,291	1,897
(うちルック・スルー方式)	1,253	1,848
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 (250%))	37	48
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	77	73
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	48,051	50,650

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	16	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	40	36
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	162	261
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	259	271
(うち有価証券の保証)	105	133
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	116
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	27	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	128	128
カレント・エクスポート方式	128	128
派生商品取引	128	128
外為関連取引	124	108
金利関連取引	3	17
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	2
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	652	941

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位: 百万円)

	所要自己資本の額	
	2019年9月期	2020年9月期
粗利益配分手法による	1,844	1,854

○単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,265,735	1,338,659
信用リスク・アセットの額	1,219,619	1,292,290
資産 (オン・バランス) 項目	1,201,294	1,266,273
オフ・バランス項目	16,320	23,530
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	1,990	2,442
中央清算機関関連エクスポート方式	13	44
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	46,116	46,368
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	50,629	53,546

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	2,942,368	1,785,697	390,178	7,229	3,395	3,543,674	1,912,871	375,695	9,341	2,141
国外計	176,019	1,585	135,885	374	—	263,953	2,060	163,284	1,062	—
地域別合計	3,118,387	1,787,283	526,063	7,604	3,395	3,807,628	1,914,931	538,979	10,403	2,141
製造業	278,114	199,527	68,158	1,154	214	306,933	220,963	76,248	657	261
農業、林業	1,510	1,510	—	—	—	1,426	1,426	—	—	19
漁業	99	99	—	—	13	120	120	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,175	1,175	—	—	—	1,302	1,302	—	—	—
建設業	59,292	53,359	5,512	0	95	74,627	63,851	10,324	0	77
電気・ガス・熱供給・水道業	56,541	40,521	14,128	—	—	56,875	43,771	11,212	—	—
情報通信業	21,710	15,728	4,002	—	—	16,005	9,561	4,502	—	—
運輸業、郵便業	61,243	47,675	12,781	—	2	63,222	50,137	12,424	—	—
卸売業、小売業	190,008	173,196	14,003	871	1,428	196,830	180,008	13,113	718	235
金融業、保険業	936,096	78,767	137,214	5,484	—	1,525,857	119,264	147,836	8,973	—
不動産業、物品賃貸業	215,589	211,914	3,454	—	163	221,209	216,903	3,499	—	220
その他サービス業	176,783	102,627	73,018	76	576	224,104	120,526	102,460	38	333
国・地方公共団体	465,892	262,119	193,788	—	—	438,642	266,413	157,357	—	—
その他	654,330	599,060	—	16	901	680,470	620,678	—	15	980
業種別合計	3,118,387	1,787,283	526,063	7,604	3,395	3,807,628	1,914,931	538,979	10,403	2,141
1年以下	629,080	345,788	197,828	2,902		652,281	355,848	184,846	5,095	
1年超3年以下	322,090	215,116	99,052	2,543		339,291	246,522	88,556	3,212	
3年超5年以下	309,320	234,082	72,552	1,681		296,431	226,670	66,714	1,018	
5年超7年以下	154,275	124,945	27,814	477		171,700	132,809	27,220	657	
7年超10年以下	167,330	128,213	39,116	—		216,058	165,106	50,532	418	
10年超	732,481	642,782	89,698	—		815,132	694,024	121,108	—	
期間の定めのないもの	803,810	96,354	—	—		1,316,733	93,950	—	—	
残存期間別合計	3,118,387	1,787,283	526,063	7,604		3,807,628	1,914,931	538,979	10,403	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	7,069	5,980	△1,089	6,402	6,666	264
個別貸倒引当金	4,782	6,221	1,439	5,843	5,626	△217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,851	12,201	350	12,245	12,292	46

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	4,782	6,221	1,439	5,843	5,626	△217
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,782	6,221	1,439	5,843	5,626	△217
製造業	271	326	54	323	316	△6
農業、林業	4	10	5	63	63	0
漁業	3	4	0	3	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	226	190	△35	284	298	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	22	△0	10	7	△3
運輸業、郵便業	58	58	0	57	56	0
卸売業、小売業	3,395	4,790	1,395	3,938	3,764	△173
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	205	233	28	276	265	△10
その他サービス業	529	522	△7	835	805	△29
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	64	63	△1	49	44	△5
業種別合計	4,782	6,221	1,439	5,843	5,626	△217

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	57	45
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	33	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	17	10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	14
その他サービス業	14	67
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
業種別合計	125	145

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,162,701	36,122	1,661,305	102,941
10%	69,887	17,645	79,417	22,918
20%	185,502	—	209,693	—
35%	—	171,724	—	170,928
50%	304,657	189	346,930	269
75%	—	412,112	—	432,843
100%	83,618	505,572	81,607	521,905
150%	—	1,535	—	1,360
200%	—	—	—	—
250%	—	10,383	—	10,173
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,806,367	1,155,286	2,378,955	1,263,341

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2019年9月期	2020年9月期
現金及び自行預金	161,438	185,246
適格債券	—	—
適格金融資産担保	161,438	185,246
適格保証	11,107	10,781

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,207	2,095

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2019年9月期	2020年9月期
派生商品取引	7,604	10,403
外国為替関連取引及び金関連取引	7,156	7,899
金利関連取引	447	2,130
株式関連取引	—	373
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,604	10,403

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
事業者向け貸出	469	1,221
合 計	469	1,221

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	70	1
50%超100%以下	469	16	1,150	45
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	469	16	1,221	46

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	58,167		69,079	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,763		2,837	
合 計	59,930	59,930	71,917	71,917

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2019年9月期	2020年9月期
子会社・子法人等	311	1,039
関連法人等	—	—
合 計	311	1,039

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	273	△490
償却に伴う損益の額	—	—

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益の額	14,713	14,439

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式	76,891	105,258
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	374	488
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	10,154	7,884	1,036					
2	下方パラレルシフト	23,187	16,234	2,573					
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	23,187	16,234	2,573					
8	自己資本の額	ホ		ヘ					
		2020年9月期		2019年9月期					
		111,405		109,759					



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2021年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030(代表)
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>